



## 2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東  
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年2月1日~2019年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	3,585	5.1	△690	—	△625	—	△687	—
2019年1月期第2四半期	3,411	△9.7	△67	—	△84	—	△133	—

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 △763百万円(—%) 2019年1月期第2四半期 △185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	△17.75	—
2019年1月期第2四半期	△3.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	30,990	28,947	93.3
2019年1月期	31,688	29,758	93.8

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 28,918百万円 2019年1月期 29,724百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年1月期	—	0.00	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	19.2	550	2.9	520	2.2	380	0.7	9.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。詳細については、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年1月期2Q	39,375,600株	2019年1月期	39,293,100株
② 期末自己株式数	2020年1月期2Q	583,546株	2019年1月期	583,546株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年1月期2Q	38,744,650株	2019年1月期2Q	38,709,589株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (2020年1月期2Q : 582,300株、2019年1月期 : 582,300株) を含めて記載しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (連結業績)

当社グループを取り巻く事業環境としては、センシング技術、通信技術、AI関連技術等の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT (Internet of Things) 関連市場やそれを支える5G通信技術が急速に成長しつつあります。当社グループは、これらの市場環境と自社の技術的優位性・事業経験を最大限に活用して中期的に大きな事業成長を実現すべく、製品開発投資・M&A等戦略投資・営業及び管理体制の強化等を加速・積極化しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期と比較して、国内事業においてIoT関連開発案件が好調に推移したほか、ネットワークソフトウェア事業においては前連結会計年度に買収したNorthforge Innovations Inc.の連結開始による増収等の要因があり、海外事業における一部案件の獲得遅れ等の影響を吸収し全体としては概ね当初計画の範囲で推移いたしました。他方、上記の各種投資・体制強化施策の遂行に伴い事業拡大に先行して全社的に費用が増加しております。具体的には、製品開発投資の継続的な強化推進に伴いソフトウェア資産の減価償却費が増加しているほか、Northforge Innovations Inc.及びNetRange MMH GmbHの買収に伴いのれんを含む無形固定資産の償却費が発生しており、また、事業拡大に向けた営業・管理体制強化等の費用が増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、NetRange MMH GmbHの買収に関連する一時費用も発生しております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高35億85百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失6億90百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失67百万円）、経常損失6億25百万円（前第2四半期連結累計期間は経常損失84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億87百万円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円）となり、前年比では減益となっておりますが、概ね当初計画に沿って進捗しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ○ 国内事業

センシング技術・通信技術・クラウド技術等を活用した各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、並びに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行うほか、国内子会社ACCESS Worksにおいて各種ソフトウェア・システム開発の強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTゲートウェイ機器向けエッジコンピューティングエンジン、AI機能を搭載したIoTカメラ、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、当社はセンサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までをワンストップで提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに車両制御や交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車内インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、IoT分野・Webプラットフォーム分野においては概ね当初計画に沿って事業進捗し、前年同四半期と同水準の売上高となりました。電子出版分野においては、前年比で増収となっておりますが、新規案件の事業拡大遅れの傾向がみられる等、計画に対してはやや下回って進捗しております。

以上の結果、売上高は前年同四半期と比べ増収となりました。セグメント利益については、製品開発投資の強化に伴う減価償却費の増加や事業拡大に向けた営業・管理体制強化等の投資が先行し、減益し赤字となりました。

国内事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,331百万円	2,468百万円	5.9%
セグメント損益	215百万円	△49百万円	—

#### ○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアにマルチメディアコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とする「ACCESS Twine<sup>®</sup>」シリーズの拡販に努めております。特に、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向けを注力分野として、高付加価値なサービスプラットフォームを提供しストック収益基盤を構築する方針です。2019年4月5日付「ドイツNetRange MMH GmbH社の持分取得に関するお知らせ」の通り、同社を子会社化することで当社製品の高度化及び効率化、並びにTV向けサービスとのシームレスな統合による事業加速を図るほか、当社製品の車載向けサービスとしての公的認定の取得やセキュリティの強化等に取り組んでおります。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、ドイツにおいては前年同四半期と比較して、車載関連の大型受託開発案件の完了に伴う売上減等により減収しておりますが、NetRange MMH GmbHとの営業・開発・サービス提供等でのシナジー効果を創出し通期にかけては当初想定の場合を獲得していく見込みです。中国・韓国においては、前年同四半期と概ね同水準で推移いたしました。

以上の結果、主にドイツ拠点での売上減の影響により売上高は前年同四半期と比べ減収となりました。セグメント利益については、売上減の影響に加えNetRange MMH GmbHの買収に関連する一時費用の発生等により、前期比で減益となりました。

海外事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	504百万円	297百万円	△41.1%
セグメント損益	△5百万円	△156百万円	—

## ○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、米国を中心に近年急速に市場が拡大しつつあります。

本事業は通信キャリアによる「OcNOS®」の直接採用を中長期的な事業戦略に掲げており、その実現に向け、現在は多様な半導体チップセットへの対応・機能拡張等の製品開発投資や30社を超える通信キャリア等の事業者との技術検証・実証実験に注力しております。当事業年度においてはアーリーアダプター顧客を獲得し、大手通信キャリア顧客の獲得に向けた事業実績を蓄積することを目標に置いており、その取り組みの一環として、ブラジル最大の衛星テレビ事業者であるSKY Brasilによって「OcNOS®」が採用されました。また、データセンター向けには高機能・高品質を差別化要素としてシェア獲得を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前連結会計年度にNorthforge Innovations Inc. を買収したことにより売上高が増加しておりますが、同買収に伴うのれん含む無形固定資産の償却費の発生や「OcNOS®」開発投資の強化に伴う減価償却費の増加によりセグメント損益は前期比で減益となりました。

ネットワークソフトウェア事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	576百万円	819百万円	42.2%
セグメント損益	△282百万円	△479百万円	－

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少して309億90百万円となりました。その主な要因は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが11億80百万円増加したことに対し、当該ソフトウェア開発投資やNetRange MMH GmbH買収の遂行に伴い現金及び預金が19億83百万円減少したことや前期末の大型案件受注により増加していた受取手形及び売掛金が9億61百万円減少したこと等であります。

負債は、IFRS第16号適用による累積的影響を第1四半期連結会計期間より認識したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加して20億43百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失6億87百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少して289億47百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2019年3月15日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,016,423	21,033,083
受取手形及び売掛金	2,959,237	1,998,148
有価証券	119,540	114,413
商品及び製品	7,922	9,299
仕掛品	80,128	126,458
その他	343,616	464,078
貸倒引当金	△13,673	△22,833
流動資産合計	26,513,195	23,722,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,923	404,879
減価償却累計額	△147,544	△159,369
建物及び構築物 (純額)	226,378	245,509
工具、器具及び備品	751,163	803,958
減価償却累計額	△625,351	△645,889
工具、器具及び備品 (純額)	125,812	158,069
リース資産	40,954	48,978
減価償却累計額	△5,119	△10,916
リース資産 (純額)	35,834	38,062
使用権資産	—	104,182
減価償却累計額	—	△16,833
使用権資産 (純額)	—	87,348
有形固定資産合計	388,025	528,990
無形固定資産		
ソフトウェア	2,831,073	4,011,308
のれん	644,008	1,314,507
その他	437,371	406,510
無形固定資産合計	3,912,453	5,732,326
投資その他の資産		
投資有価証券	476,664	619,858
繰延税金資産	122,086	130,156
その他	296,613	278,080
貸倒引当金	△20,141	△21,062
投資その他の資産合計	875,223	1,007,032
固定資産合計	5,175,702	7,268,349
資産合計	31,688,897	30,990,997



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,535	260,372
未払法人税等	78,123	43,037
賞与引当金	117,171	143,740
受注損失引当金	7,979	3,358
その他	914,375	895,093
流動負債合計	1,306,185	1,345,602
固定負債		
退職給付に係る負債	141,492	171,011
株式給付引当金	43,991	43,991
資産除去債務	121,811	139,871
長期未払金	247,962	216,308
その他	69,347	126,957
固定負債合計	624,605	698,141
負債合計	1,930,791	2,043,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,424,334
資本剰余金	—	37,620
利益剰余金	3,064,285	2,258,776
自己株式	△345,955	△345,955
株主資本合計	32,105,044	31,374,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,804	140,434
為替換算調整勘定	△2,420,544	△2,596,890
その他の包括利益累計額合計	△2,380,739	△2,456,455
新株予約権	30,602	25,448
非支配株主持分	3,199	3,486
純資産合計	29,758,106	28,947,254
負債純資産合計	31,688,897	30,990,997



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	3,411,938	3,585,470
売上原価	2,084,618	2,334,632
売上総利益	1,327,319	1,250,837
販売費及び一般管理費	1,395,288	1,940,933
営業損失(△)	△67,968	△690,095
営業外収益		
受取利息	6,923	11,534
持分法による投資利益	11,065	—
還付消費税等	2,532	2,775
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	62,806
その他	2,117	1,968
営業外収益合計	22,637	79,085
営業外費用		
支払利息	—	4,385
持分法による投資損失	—	1,656
投資事業組合運用損	5,229	4,762
為替差損	34,252	3,715
その他	84	65
営業外費用合計	39,566	14,586
経常損失(△)	△84,897	△625,596
特別利益		
固定資産売却益	5	—
新株予約権戻入益	—	11,528
事業譲渡益	15,243	—
特別利益合計	15,248	11,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,648	△614,067
法人税、住民税及び事業税	63,244	62,885
法人税等調整額	△189	10,302
法人税等合計	63,054	73,188
四半期純損失(△)	△132,703	△687,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	502	378
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,206	△687,633

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純損失(△)	△132,703	△687,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,189	100,630
為替換算調整勘定	△57,105	△176,437
その他の包括利益合計	△52,916	△75,807
四半期包括利益	△185,620	△763,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,985	△763,349
非支配株主に係る四半期包括利益	365	286

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,648	△614,067
減価償却費	370,918	521,228
のれん償却額	—	70,255
受取利息及び受取配当金	△7,348	△11,960
持分法による投資損益(△は益)	△11,065	1,656
投資事業組合運用損益(△は益)	5,229	4,762
支払利息	—	4,369
為替差損益(△は益)	18,562	2,317
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	—
事業譲渡損益(△は益)	△15,243	—
新株予約権戻入益	—	△11,528
売上債権の増減額(△は増加)	338,473	935,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,956	△44,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,498	75,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,966	671
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,635	29,296
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,680	△4,621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,080	29,519
その他	△123,743	△181,639
小計	425,104	806,598
利息及び配当金の受取額	40,094	20,579
利息の支払額	—	△4,369
法人税等の支払額	△90,445	△102,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,753	720,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△82,519	△157,269
定期預金の払戻による収入	52,878	128,829
有形固定資産の取得による支出	△14,559	△99,852
有形固定資産の売却による収入	5	1,975
無形固定資産の取得による支出	△789,982	△1,626,817
投資有価証券の取得による支出	△35,982	△12,806
投資有価証券の売却による収入	3,046	—
事業譲渡による収入	50,000	—
敷金保証金の払込による支出	△2,403	△9,867
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△707,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,517	△2,467,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△30,909
自己株式の取得による支出	△109	—
配当金の支払額	△0	△116,025
引出制限付預金の預入による支出	—	△161,685
その他	—	△19,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△328,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,235	△88,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472,109	△2,163,522
現金及び現金同等物の期首残高	25,677,071	22,678,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,204,961	20,514,906

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	117,875千円	3円	2019年1月31日	2019年4月18日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月17日開催の取締役会決議により、2019年5月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が37,620千円、資本剰余金が37,620千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が29,424,334千円、資本剰余金が37,620千円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が87百万円、流動負債の「その他」が35百万円、固定負債の「その他」が53百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,331,208	504,491	576,237	3,411,938	—	3,411,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,089	32,681	—	73,770	△73,770	—
計	2,372,298	537,172	576,237	3,485,709	△73,770	3,411,938
セグメント利益又は 損失(△)	215,163	△5,155	△282,461	△72,454	4,485	△67,968

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,485千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,468,914	297,330	819,226	3,585,470	—	3,585,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,600	85,106	—	90,707	△90,707	—
計	2,474,515	382,436	819,226	3,676,177	△90,707	3,585,470
セグメント損失(△)	△49,657	△156,984	△479,423	△686,065	△4,030	△690,095

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△4,030千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、NetRange MMH GmbH及び連結子会社1社の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「海外事業」においてのれんが発生しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるACCESS Europe GmbHを通じ、TV及び車載向け動画配信プラットフォーム開発ベンダーであるNetRange MMH GmbH（本社：ドイツ・ハンブルク、CEO：Tim Schröder）の持分の100%を取得することを決議し、2019年4月15日（中央ヨーロッパ夏時間）に全持分の取得手続きを完了しております。

これにより、NetRange MMH GmbH及び連結子会社1社が当社の連結子会社となります。

なお、当該連結子会社1社については、当第2四半期連結会計期間末までにNetRange MMH GmbHを存続会社とする吸収合併を実施し、消滅しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NetRange MMH GmbH 及び連結子会社1社  
事業内容 TV及び車載向け動画配信プラットフォームの提供

## ② 企業結合を行った主な理由

両社の技術や事業ノウハウを統合することで、当社グループのインフォテインメントサービスプラットフォームの高度化及び効率化、並びにTV向けサービスとのシームレスな統合を実現でき、当社ソリューションを採用することで自動車メーカーや車載機器ベンダーは搭乗者のニーズに対応した多様な車内インフォテインメントサービスの提供が可能になると想定したことから、同社を買収することを決断した次第です。

## ③ 企業結合日

2019年4月15日（中央ヨーロッパ夏時間）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,725千ユーロ
条件付取得対価（未払部分）		206千ユーロ（暫定）
取得原価		5,931千ユーロ

## (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用	46百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 733,179千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- ③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理

- ① 条件付取得対価の内容

企業結合後のNetRange MMH GmbHの業績達成度合いに応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっており、総額最大15,000千ユーロを現金で2024年までの5年間にわたり交付することがあります。

- ② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分につきましては、国際会計基準に基づき認識します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。